

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第76期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	日本プラスチック株式会社
【英訳名】	NIHON PLAST CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 広瀬 信
【本店の所在の場所】	静岡県富士宮市山宮3507番地15
【電話番号】	0544(58)6830（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長兼経理部長 鈴木 睦男
【最寄りの連絡場所】	静岡県富士宮市山宮3507番地15
【電話番号】	0544(58)6830（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長兼経理部長 鈴木 睦男
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第2四半期 連結累計期間	第76期 第2四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	47,842	55,873	94,164
経常利益又は経常損失() (百万円)	440	1,286	461
四半期純利益 又は四半期(当期)純損失() (百万円)	76	931	3,612
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	121	2,387	2,260
純資産額(百万円)	18,811	16,654	16,598
総資産額(百万円)	57,853	72,138	64,877
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 () (円)	4.65	61.13	220.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)			
自己資本比率(%)	31.3	22.1	24.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,096	205	949
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,143	3,694	5,750
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,620	797	11,195
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	4,765	7,961	10,364

回次	第75期 第2四半期 連結会計期間	第76期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	33.99	19.83

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第76期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第75期第2四半期連結累計期間及び第75期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第76期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位へ変更しております。なお、比較を容易にするため第75期についても百万円単位に組替えて表示しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、日本化研株式会社は、平成25年5月31日をもって解散し、清算手続きに入っておりましたが、同年9月2日付で清算が終了いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導による経済・金融政策の効果に対する期待感から景況感は回復しつつあるものの、欧州の債務問題の長期化や中国経済の景気減速により不安定な状況が続きました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における売上高は、国内の得意先の減産はあったものの、為替換算差及び北米得意先の増産影響により前年比16.7%増の55,873百万円となりました。損益面では、増収影響により営業利益は前年同期比55.0%増の1,012百万円となりました。また、為替差益の影響等により経常利益は前年同期比192.0%増の1,286百万円、四半期純利益は931百万円（前年同期は76百万円の四半期純損失）となりました。

日本

国内の売上高は、主要得意先の生産台数減により21,541百万円と前年同期に比べ2,770百万円（11.3%）の減収となりました。営業利益は、固定費等の削減に努めたものの減収影響により638百万円と前年同期に比べ156百万円（19.6%）の減益となりました。

北米

北米の売上高は、為替換算レート差や主要得意先の生産台数増により26,616百万円と前年同期に比べ8,262百万円（45.0%）の増収となりました。営業損失は、増収影響はあるものの生産トラブル等の影響により866百万円（前年同期は1,282百万円の営業損失）となりました。

中国

中国の売上高は、為替換算レート差により9,308百万円と前年同期に比べ979百万円（11.7%）の増収となりました。営業利益は、増収影響により946百万円と前年同期に比べ132百万円（16.3%）の増益となりました。

東南アジア

東南アジアの売上高は、新車種受注や為替換算レート差により6,510百万円と前年同期に比べ2,430百万円（59.5%）の増収となりました。営業利益は、売上製品構成比率の変動による材料費率増等により183百万円と前年同期に比べ68百万円（27.2%）の減益となりました。

なお、売上高は消費税抜きで記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前第2四半期連結会計期間末と比べ、3,195百万円（67.0%）増加し、7,961百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は205百万円（前年同期は1,096百万円の使用）となりました。これは主に、売上債権の増加3,513百万円等の資金減少要因が減価償却費2,196百万円等の資金増加要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,694百万円（前年同期は4,143百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,679百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は797百万円（前年同期は4,620百万円の獲得）となりました。これは主に、長短借入による収入9,521百万円等の資金増加要因が、長短借入の返済による支出6,239百万円をはじめ、自己株式の取得による支出2,200百万円等の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更等はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は685百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,400,000
計	42,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	19,410,000	19,410,000	東京証券取引所市場第二部	単元株式数100株
計	19,410,000	19,410,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		19,410,000		3,206		3,184

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
広瀬 信	静岡県富士市	1,568,000	8.07
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	1,429,000	7.36
株式会社ダイセル	大阪府大阪市北区梅田3丁目4番5号	1,000,000	5.15
有限会社コウシン	静岡県富士市青葉町422番地	664,000	3.42
日本プラスト日峰持株会	静岡県富士宮市山宮3507番地3号	572,700	2.95
伊藤忠プラスチック株式会社	東京都渋谷区道玄坂1丁目12番1号	317,200	1.63
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	309,000	1.59
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	308,100	1.58
白井国際産業株式会社	静岡県駿東郡清水町長沢131番地2号	307,120	1.58
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	262,900	1.35
計		6,738,020	34.71

(注) 1. 当社は、自己株式6,982,398株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 「日本プラスト日峰持株会」の所有株式数には、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されている株式が163,500株含まれております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,982,300		
	(相互保有株式) 普通株式 172,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,249,600	122,496	
単元未満株式	普通株式 5,600		
発行済株式総数	19,410,000		
総株主の議決権		122,496	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本プラスト株式会社	静岡県富士宮市山宮3507 番地15号	6,982,300		6,982,300	35.97
(相互保有株式) 東泉プラスト株式会社	静岡県富士市前田306番 地	9,000	125,800	134,800	0.69
日本プラスト運輸株式会社	静岡県富士市伝法949-31 番地		37,700	37,700	0.19
計		6,991,300	163,500	7,154,800	36.86

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	日本プラスト日峰持株会	静岡県富士宮市山宮3507番地3号

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役副社長	代表取締役	常務取締役		須藤 亘	平成25年8月22日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,364	7,961
受取手形及び売掛金	13,129	18,166
製品	1,864	1,963
原材料	7,045	7,490
仕掛品	1,098	1,199
貯蔵品	1,286	1,632
繰延税金資産	539	572
その他	3,078	2,972
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	38,404	41,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,757	8,716
機械装置及び運搬具(純額)	7,484	7,887
工具、器具及び備品(純額)	1,809	2,496
土地	4,290	4,351
その他(純額)	890	2,234
有形固定資産合計	22,231	25,687
無形固定資産		
その他	883	978
無形固定資産合計	883	978
投資その他の資産		
投資有価証券	2,154	2,422
繰延税金資産	602	507
その他	615	599
貸倒引当金	13	13
投資その他の資産合計	3,359	3,516
固定資産合計	26,473	30,182
資産合計	64,877	72,138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,647	15,044
短期借入金	15,067	19,917
1年内償還予定の社債	340	340
未払法人税等	133	354
繰延税金負債	205	304
賞与引当金	935	1,055
役員賞与引当金	37	18
製品保証引当金	1,740	1,738
その他	4,669	4,474
流動負債合計	35,776	43,247
固定負債		
社債	1,360	1,190
長期借入金	6,483	6,267
繰延税金負債	964	1,017
退職給付引当金	2,871	2,884
役員退職慰労引当金	393	393
その他	429	483
固定負債合計	12,502	12,236
負債合計	48,279	55,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,206	3,206
資本剰余金	3,184	3,184
利益剰余金	14,488	15,370
自己株式	2,065	4,266
株主資本合計	18,813	17,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	741	900
為替換算調整勘定	3,608	2,414
その他の包括利益累計額合計	2,867	1,514
少数株主持分	652	674
純資産合計	16,598	16,654
負債純資産合計	64,877	72,138

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
売上高	47,842	55,873
売上原価	43,598	51,746
売上総利益	4,244	4,127
販売費及び一般管理費	3,590	3,114
営業利益	653	1,012
営業外収益		
受取利息	33	11
受取配当金	18	20
投資不動産賃貸料	32	32
為替差益	-	356
持分法による投資利益	4	2
雑収入	136	159
営業外収益合計	225	583
営業外費用		
支払利息	143	177
為替差損	197	-
雑損失	97	132
営業外費用合計	437	309
経常利益	440	1,286
特別利益		
固定資産売却益	-	156
投資有価証券売却益	-	1
負ののれん発生益	-	28
特別利益合計	-	186
税金等調整前四半期純利益	440	1,472
法人税等	529	524
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	89	947
少数株主利益又は少数株主損失()	12	16
四半期純利益又は四半期純損失()	76	931

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	89	947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153	158
為替換算調整勘定	120	1,281
その他の包括利益合計	32	1,440
四半期包括利益	121	2,387
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114	2,284
少数株主に係る四半期包括利益	7	103

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	440	1,472
減価償却費	1,904	2,196
のれん償却額	0	-
賞与引当金の増減額(は減少)	7	67
役員賞与引当金の増減額(は減少)	37	18
退職給付引当金の増減額(は減少)	17	4
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	29	0
製品保証引当金の増減額(は減少)	63	45
受取利息及び受取配当金	51	32
支払利息	143	177
持分法による投資損益(は益)	4	2
有形固定資産処分損益(は益)	23	150
投資有価証券売却損益(は益)	-	1
売上債権の増減額(は増加)	0	3,513
たな卸資産の増減額(は増加)	714	229
仕入債務の増減額(は減少)	392	969
未払消費税等の増減額(は減少)	41	0
その他	1,315	1,190
小計	114	160
利息及び配当金の受取額	53	33
利息の支払額	138	182
法人税等の支払額	897	216
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,096	205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,082	3,679
有形固定資産の売却による収入	2	177
無形固定資産の取得による支出	-	141
投資有価証券の取得による支出	11	12
投資有価証券の売却による収入	-	4
子会社株式の取得による支出	-	34
貸付けによる支出	1	1
貸付金の回収による収入	4	1
その他	54	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,143	3,694

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	3,841	3,349
長期借入れによる収入	1,262	1,136
長期借入金の返済による支出	322	1,204
社債の償還による支出	-	170
自己株式の取得による支出	0	2,200
配当金の支払額	73	49
少数株主への配当金の支払額	15	17
リース債務の返済による支出	72	47
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,620	797
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	580	2,402
現金及び現金同等物の期首残高	5,346	10,364
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,765	7,961

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、金融機関3行との間に協調融資方式(シンジケート方式)によるコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
当該コミットメントライン契約の総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高		
差引額	4,000	4,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
荷造材料、運搬費	1,368百万円	928百万円
役員及び従業員給料手当	700	841
賞与引当金繰入額	101	81
役員賞与引当金繰入額	37	18
退職給付費用	49	73
役員退職慰労引当金繰入額	37	18
減価償却費	87	118
製品保証引当金繰入額	2	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	4,765百万円	7,961百万円
預入期間3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	4,765	7,961

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	73	4.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	73	4.50	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	49	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	55	4.50	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年8月5日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,000,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が2,200百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が4,266百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	中国	東南アジア	
売上高					
外部顧客への売上高	20,757	18,332	7,898	853	47,842
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,553	21	430	3,226	7,231
計	24,311	18,353	8,328	4,079	55,073
セグメント利益 又はセグメント損失()	794	1,282	813	252	577

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	577
セグメント間取引消去	1
その他の調整	76
四半期連結損益計算書の営業利益	653

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	中国	東南アジア	
売上高					
外部顧客への売上高	18,262	26,200	8,718	2,692	55,873
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,279	415	589	3,817	8,101
計	21,541	26,616	9,308	6,510	63,975
セグメント利益 又はセグメント損失()	638	866	946	183	902

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	902
セグメント間取引消去	78
その他の調整	32
四半期連結損益計算書の営業利益	1,012

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期連結会計期間より、量的重要性が増したことに伴い、「その他」に含めておりました「東南アジア」を報告セグメントとしております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額（ ）	4円65銭	61円13銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額（ ）（百万円）	76	931
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額（ ）（百万円）	76	931
普通株式の期中平均株式数（千株）	16,381	15,235

（注）当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

（中間配当）

第76期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）中間配当については、平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	55百万円
1株当たりの中間配当金	4円50銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月3日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

日本プラスト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 淳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 崎 勝 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本プラスト株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本プラスト株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。